

## Index

Voice	東京工業大学原子炉工学研究所教授 鳥井 弘之	2
新「環境・安全に関する日本化学工業協会基本方針」		3
10周年記念講演会開催		4
from Members【第36回】	ライオン（株） 常務取締役 山田 脩二さん	8
RCの現場を訪ねて	デュボン（株） 宇都宮事業所 水澤化学工業（株） 水沢工場	10
レスポンシブル・ケア検証受審報告		12
JRCC会員交流勉強会報告		14
第9回 アジア太平洋地域RC機構会議（APRO）およびRC大会（APRCC）参加報告		16
2005年 RCLG会議報告		18
JRCCだより		20

## JRCCだより

### ☆会員動向（会員数：105社 2006年1月末現在）

#### 退会

▶三光（2005年9月30日付）

### ☆2006年 3月～5月行事予定

- 3月7日：堺・泉北地区地域対話
- 3月15日：会員交流勉強会
- 3月28日：岩国・大竹地区地域対話
- 5月30日：JRCC総会

### 編集後記

● 今年は日本海側では稀に見る大雪に見舞われ、交通が途絶した地域もある程です。早く元の生活に戻ることを祈っています。東京でも例年になく寒い冬に見舞われ、皆様も春を待つ心一入といったところでしょう。

● JRCCはお陰さまで設立10周年を迎え11月21日に記念式典を開催しました。引き続きRCLG(レスポンシブル・ケア リーダーシップグループ)の開催地を引き受けました。このように大きな行事が続いたので秋～冬合併号としてお届けすることになりました。

● 2006年度は心を新たに春号からお届けしますので引き続きよろしくお願いたします。（事務局）



# JRCC NEWS

## 2006 冬季号







## 説明責任とは？

東京工業大学原子炉工学研究所教授  
鳥井 弘之

最近になって「説明責任」という言葉をしばしば耳にする。振り返ってみると、以前は「知る権利」という言い方が多かった。「知る権利」なら、求められたときに説明すれば済むというニュアンスである。しかし、「説明責任」となると、何か義務を課された感じがある。新聞記事を調べてみると、「説明責任」という用語が使われるようになったのは1995年頃からで、それ以前は「知る権利」が主流であった。

「説明責任」を一種の義務と考えるなら、その背景には何らかの社会的要請があるに違いない。もし、無人島に一人で暮らすなら、何も義務は生じない。義務が発生するのはまず、特定のコミュニティに属することによる。コミュニティが存続するために、構成員が果たさなければならない役割がある。学協会に所属すれば会費を払うことが義務だし、「説明責任」との関係で考えれば、研究成果を論文などの形で発表することが義務になる。

次は、社会の構成員にながしかの影響を与える場合である。政府や行政機関が公権力行使する場合には、その正当性について十分に説明する必要がある。ある人の行動が社会にリスク負担を強いる場合にも、リスクの度合いや回避の方法などについて説明が求められる。リスクだけではなく、文明のあり方そのものを大きく左右する場合にも、説明責任が発生する。オゾンホールが発見などはこの場合に相当するだろう。

何かの事業などを行うに当たって、誰かに投資を求めるとすれば、それに伴うリスクとリターンについて明確にする必要がある。その投資が税金によるとすれば、投資家は国民であり、なぜ投資するかなどについて広く国民に説明することが求められる。税金を配分する政府側、税金を使う側の双方が説明責任を負うことになる。

しばしば、権利と義務は表裏一体であり、義務のないところに権利はないなどと言われる。「説明責任」を考えると、権利と義務といった関係では理解しにくい側面もあるように思われる。現代社会は極めて複雑であり、専門家でないと判断できない事柄が多い。専門家は専門家というだけで社会にアドバイス、つまり説明を求められることが多い。鳥インフルエンザが発生すれば、ウイルスの専門家は、ワクチン製造を生業としていなくても、その危険性などの判断を求められる。

このように考えてみると、「説明責任」にもいくつかのバリエーションが存在しそうである。説明責任が生じた背景によって、説明すべき内容も違ってくるように思われる。まだ、「説明責任」という言葉が使われるようになって歴史は浅い。だから、何を説明すべきかという点について明確に意識する段階に至っておらず、企業などのイメージアップ作戦まで「説明責任」と混同されている。このような状況が続く限り、責任を果たしたか否かの判定は、感情論に左右される。

環境・安全に関する日本化学工業協会基本方針は日本レスポンシブル・ケア協議会設立に先立ち1990年11月に策定されました。このたびICCAの世界憲章の策定に合わせ改訂いたしました。

## 新「環境・安全に関する日本化学工業協会基本方針」

(2005年9月8日改訂)

化学工業は、社会の重要な一員として、環境の保護、安全・健康の確保及び社会貢献に向けて継続的努力をするとともに、持続可能な発展に貢献するためその事業活動を地球環境保護に調和させるよう配慮し、国内外を問わず広く社会からの信頼の向上に努めねばならない。

この目的達成のため、われわれ日本化学工業協会の会員は、以下の「日本化学工業協会基本方針」に従って事業活動を行うものとする。

- ・ 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり環境・安全・健康について継続的改善に努め、その成果を社会に公表する。
- ・ 事業活動が、人及び環境に悪影響を及ぼさないよう管理するとともに、製品の輸送、保管、廃棄に際して、環境・安全・健康に配慮する。
- ・ 省資源及び省エネルギーを一層推進し、廃棄物の削減及びその有効活用に努める。
- ・ 製品及び操業が環境・安全・健康に及ぼす影響に関して、行政当局及び市民の関心に留意し、正しい理解が得られるよう必要な情報を開示し、対話に努める。
- ・ 科学的知見をベースとしたリスク評価及びリスク管理の一層の充実を図り、化学物質管理の強化を世界と協調して推進する。
- ・ 法律・基準を遵守するとともに、自主的取り組みの推進により、環境・安全・健康の更なる向上に努める。
- ・ 環境・安全・健康に関する活動の説明責任を果たすため、国際化学工業協会協議会が推進するグローバルな管理活動の強化を支持しそれに協力する。
- ・ 環境・安全・健康に関する活動に対し、広く内外のステークホルダーの期待に一層応えるため、地域、国及び世界的規模の対話活動を更に拡大する。





# 10周年記念講演会開催

2005年11月21日（月）、新霞ヶ関ビル瀬尾ホールにおいて日本レスポンスブル・ケア協議会設立10周年記念講演会が開催され、250名が参加されました。

この講演会では国際化学工業協会協議会（ICCA）レスポンスブル・ケアリーダーシップグループ（RCLG）のBach議長による基調講演につき麗澤大学高教授と東京大学養老名誉教授による記念講演が行われました。その後、霞ヶ関ビル東海大学校友会館で懇親会が行われました。

以下に講演会の概要を紹介いたします。

### ●挨拶●

日本レスポンスブル・ケア協議会 大橋光夫会長



日本レスポンスブル・ケア協議会の主な活動成果と10周年の節目を契機にRC活動の更なる充実と、社会からの信頼の向上に努めていく旨が述べられた。

### ●来賓祝辞●

経済産業省製造産業局 塚本修次長



日本レスポンスブル・ケア協議会は化学物質の自主的な管理を行っており、国内のみならずアジアのレスポンスブル・ケア活動のリーダーシップを取って

いることに敬意を表し、更なる活動の展開を期待する。また現場の隅々まで活動の徹底を願う。  
・化学物質の管理、安全確保は非常に大事な問題であり、経済産業省としてもレスポンスブル・ケア活動の更なる展開に対してできる限り協力・支援する。

### ●基調講演●

国際化学工業協会協議会RCLG Bach議長

※Bach議長の講演については6～7ページをご覧ください。

### ●DVD上映●

10年を節目にこれまでのレスポンスブル・ケア活動の現状とその成果をまとめたDVDが上映された。

### ●基調講演●

「レスポンスブル・ケア活動10年の回顧と展望」

JRCC 田中正躬事務局長



○JRCC設立から最初の5年と後半の5年を比べると活動の範囲は広がり、質的にも向上した。

○JRCC10年の主なRC活動推進事項

- ①環境自主行動計画の達成に努力。産業廃棄物、有害大気汚染物質の削減などパフォーマンスの継続的改善。
- ②コミュニケーション活動  
地域説明会は対話形式に移行、また消費者や学生との対話など活動範囲を拡大。
- ③検証活動  
05年見込で活動と報告書の検証合わせて累計42件実施。
- ④国際活動  
・ICCA・RCLGへの参画。  
・アジア地域におけるキャパシティ・ビルディングの推進。

・SAICMなどの世界的な化学物質管理規制に対応したRC世界憲章の浸透をめざし、「環境・安全に関する日化協基本方針」を新たに制定。

●JRCC 06～08年中期計画の重点推進事項

1. プロダクト・スチュワードシップの一層の強化
2. RC活動の継続的な改善と普及
3. 検証活動の充実による説明責任の遂行
4. RC活動の社会に対する認知度の更なる向上
5. キャパシティ・ビルディングの推進
6. 運営体制の機能強化

●レスポンスブル・ケア活動の今後の取り組み方針

- ・活動の質の向上
- ・中期計画の着実な実行
- ・組織の見直し

### ●記念講演1●

「化学会社に求められる企業の社会的責任」

麗澤大学 高巖教授



・会社経営は社会の信頼、地域住民の信頼があって初めて成り立つ。そこには重い義務が派生し、組織としての監督責任を果たすことが求められる。

・信頼は会社にとって大切であり、落とし穴にもなる。そのためコンプライアンスやレスポンスブル・ケアの取り組みは、継続的に発展していくべき。また各社がレスポンスブル・ケアの名を背負っているという責任の自覚が大切。

・ミスを隠すことから嘘が始まり嘘が嘘を呼び、やがて全社挙げて対応を迫られる事態になる。最初から嘘をつかず正直であるほうがよほど楽である。

・トップは価値的・倫理的判断を明確に下すべき。部下に選任責任を転嫁しないこと。トップが行う善管注意義務のエッセンスはここにある。



●記念講演2●

「現代社会のもとで環境を考える」  
 東京大学 養老孟司名誉教授



- ・都市は人間が意識的につくった秩序世界であり、無秩序が必ず外部に放出される。それが根本的なエネルギー問題であり、地球温暖化問題へと繋がる。人間が意識活動をしている限りは、この問題からは抜けられない。
- ・現代は単純な因果関係で説明できない、理屈では片付かない問題が増えており、環境問題にもそれが含まれている。
- ・環境問題を考えるとき、横一列のルールではなく、一人一人の考え方を変えていくしかない。

RCLG 議長講演

バッハ議長略歴

BASFに入社後、スペイン、ドイツ勤務、スペイン支社長及び南ヨーロッパ地区長を歴任。2002年にCEFIC（欧州化学工業連盟）のレスポンシブル・ケアグループ議長に就任、2003年より現職。



大橋会長、田中事務局長、塚本次長、ご来賓の皆様方、レスポンシブル・ケアの同僚の方々、またご出席の皆様様、RCLG 議長のマリア・バッハです。本日は日本におけるレスポンシブル・ケア10周年記念を皆様と共に祝いすることができ嬉しく存じます。

20年前にカナダで開始され世界に広がったレスポンシブル・ケアの大きな強みは、翻訳されても決して内容が失われることはなかったというところであります。どの言語でも明確な目的と推進力を持つ活動として多様な地域や国情、文化に合致させることのできる強固なプラットフォームの役割を果たしてきました。現在、世界52カ国で実施されて、更に中国やロシアを含め参加を希望する主要化学品生産国が多く存在しています。

レスポンシブル・ケアというのは、言わば化学産業の名刺のようなものです。

ICCA（国際化学工業協会協議会）

RCLG（レスポンシブル・ケア リーダーシップグループ）議長  
 ホセ・マリア・バッハ博士の講演（抜粋）

ICIA と JRCC が過去10年間に亘りレスポンシブル・ケアの実施に注力したことを承知しています。更に日本にとどまらず、ASEAN 地域全体においてレスポンシブル・ケアのキャパシティ・ビルディングを展開し、発展させてきたこともよく知られています。アジア太平洋地域は膨大な可能性を秘めた地域であり、レスポンシブル・ケアがこの地域で確立されることにより、化学業界が新しい要求に対して正しく対応する条件を整えることができると思います。

誌面の都合上、以下箇条書きとします。

- ・レスポンシブル・ケアは各国化学工業協会により実施されているが、8つの共通の基本原則に基づいている。しかし各国の活動プログラムは個々のニーズ、文化に合わせて展開できるよう意図的に自由度が与えられている。
- ・これこそが活動の強みであったが、同時に弱みの1つになった。つまり、各国のプログラムが時と共に差異を示し、産業全体として統一された活動とは見えない状況になった。
- ・化学品の製造や、排出についての懸念は減ったが、これは大きな進歩と見なせる。一方、製品の環境及び健康への懸念は依然として高い。ステークホルダーは化学産業が製品リスクについて十分に配慮しているとは考えていないように思われる。

レスポンシブル・ケア世界憲章（以下、世界憲章）

- ・上述の背景のなか、世界的活動の見直しと活性化のために世界中のCEO、協会役員からなるタスクフォースがつけられ作業が行われた。このタスクフォースの共同議長として私は、重要な目標が我々に与えられていることを認識した。そのような見直し作業のなかから世界憲章が生まれた。（編集部注、憲章は9つの内容からなるが紙幅の都合でここでは省略。JRCC ニュースや ICIA ウェブサイトで別途紹介予定）
- ・短い文章ではあるが、これにより化学産業におけるレスポンシブル・ケアの整合性が向上する。また、対象範囲を広げ政府当局、環境におけるステークホルダーとの対話を世界規模で進めることができる。この憲章によって、レスポンシブル・ケアは21世紀に進むことができるわけである。

世界憲章、今後の立ち上げスケジュール

- 世界憲章は世界全体において展開し始めている。
- 05年夏 ブラジル、チリ、アルゼンチンなど南米で立ち上げを実施。
  - 10月 アイルランドのヨーロッパレスポンシブル・ケア会議で憲章の紹介を実施。
  - 11月 マニラのアジア太平洋会議（APRC）で憲章の支持が示された。
- 今後スペイン、カナダでの立ち上げが計画されている。そして、
- 06年2月 ドバイで UNEP における国際閣僚会議において憲章の紹介が予定されている。化学物質管理が世界的に重要なテーマとして掲げられている訳である。

RCLG の代表として今回お招きいただき、また、本日の記念すべき10周年記念講演会にお招きいただきましたことに感謝いたします。本当に心からお祝い申し上げます。



講演後バッハ議長から JRCC 10周年を記念して盾が大橋会長に贈呈された。



# 商品と環境を融合したマーケティングを推進していきたいと考えています。

ライオン株式会社

常務取締役

山田 脩二さん

## レスポンスブル・ケアの効果は絶大

——ライオンの特徴を聞かせてください。

**山田** 当社は1891年に小林富次郎商店として石鹸とマッチの原料取次ぎからスタートし、2006年で創業115年を迎えます。一時期、ライオン油脂㈱とライオン歯磨㈱に分社していましたが、1980年に合併し現在のライオン㈱となりました。連結ベースで資本金が344億円、従業員数は約6,000名です。事業内容を売上高比率で見ると、歯磨・歯ブラシ等のオーラルケアが約15%、洗剤・仕上剤・柔軟剤等のハウスホールドが40%強、シャンプー・ボディソープ・育毛剤といったビューティケアが12%程度で、これらのトイレタリー分野が約70%を占めています。その他に薬品16%、工業用化学品11%という構成となっており、2004年の連結売上高は3,095億円です。2004年末には、中外製薬の大衆薬分野の営業権を譲り受けました。一般消費者に商品を提供しているので、安心・安全・健康・環境を常に念頭に置き、皆様のお役に立ちたいという考え方で事業を展開しています。



千葉工場で約100名の近隣住民を招いて  
リスクコミュニケーションを実施

——レスポンスブル・ケアによって向上した点は何ですか。

**山田** 当社は古くから衛生面、環境面に力を入れ、日本初の台所用洗剤や無リンの衣料用洗剤を手掛けてきました。そういった商品をとおした環境・安全に加え、レスポンスブル・ケアの導入によって活動のレベル自体も一段と向上したと感じています。2001年から進めている中期経営計画で設定したISO14001の全工場認証取得、CO<sub>2</sub>排出量や産業廃棄物の削減、リサイクル率向上といった目標は全て達成することができました。第3次の現在進行中の経営計画には更に高い目標であるCSRの推進を明記し、活動しています。保安防災や労働安全においてはマネジメントシステムを取り入れ、リスクアセスメントを全事業所で実施しています。物流部門ではモーダルシフトや他社との共同配送を導入したりすることにより、全ての面でレベルアップを図っています。初めてレスポンスブル・ケアという言葉を目にした当時は多少の戸惑いもありましたが、様々な活動が機動的に進められ、効果は絶大だったと思っています。

## 5つの基本活動を重視

——組織・体制に変化はありましたか。

**山田** 当社では1971年に環境問題対策委員会を設置し、製品・原材料・製造プロセス等に関する種々の環境問題について検討を開始しました。1990年には発展的に環境対応推進委員会へと改組し、多くの課題に会社全体で取り組む体制を確立しました。2004年に環境保全推進委員会と改称したのは、対応という言葉は受動的でレスポンスブル・ケアの精神に合わないのではないかと考えたため、自主的に、積極的にという姿勢を再確認したものです。同時にCSR推進部の下に環境保全推進室を設け、各部所と情報交換しながら具体的な目標を立てて活動しています。また、活動を評価するためにトップ監査を制度



「学童歯みがき大会」は1932年のスタート以来、60回を超えました。地域社会とのコミュニケーションはCSR推進部が全体を統括し、事業所間で情報交換を行いながら各地域の特性に合わせて活動しています。工場見学の受入数も年間トータルで1万人近くに上り、当社に対する信頼性向上に役立っています。

## 「cure から care へ」というメッセージを

——今後の目標、将来展望を聞かせてください。

**山田** 従来の活動においては、地球温暖化ガス排出量削減と環境配慮型製品の開発に特に注力していきたいですね。今後の課題は内外の関連会社、或いは取引先も含めたオールライオンとしてレスポンスブル・ケア活動のレベルアップを図ることです。本体の活動はかなり向上しましたが、グループ全体ではまだ不十分な点があるので、一元管理を行いPDCAを回していくことが必要だと考えています。もう一つは、環境に配慮しているというメッセージを商品に付与し、お客様に伝わるように、商品と環境を融合したマーケティングを推進することです。これが実現すれば、お客様の中で環境に対する意識と当社に関する理解が一層深まると共に、企業価値の向上にも繋がります。更に会社としても製品開発力を強化し、より高い目標を達成しようと、活動に力が入ると思います。これらを踏まえて、2006年から「エコライオン活動」をグループ全体で展開していく予定です。

——JRCCに要望はありますか。

**山田** レスポンスブル・ケアによって会社の目指す方向性が明確になり、活動が進化したのはJRCCからの情報提供、ご指導のお蔭だと考えています。今後は、レスポンスブル・ケアを一般に普及させるための活動をお願いしたいですね。最近では社会保障の問題でもcure(治療)からcare(予防)へと変わりますが、レスポンスブル・ケアの精神は正にこの点にあると思うので、積極的に社会に対してメッセージを発信していくことが必要ではないでしょうか。

化し、法令遵守は勿論、廃棄物・化学物質管理・リスクコミュニケーション等の対応状況や緊急時の対策・訓練内容を担当役員がチェックしています。

——現在、力を入れている活動は何ですか。

**山田** 持続可能な循環型社会の構築するために地球温暖化ガスの排出量削減・廃棄物削減・化学物質の安全管理・環境配慮型製品の開発・容器包装使用量の削減という5つの基本活動を重視しています。特に環境配慮型製品の開発は企業価値向上のみならず、使用するお客様の環境意識を高めることにも繋がると考えています。

## 経済も、環境も、社会も

——レスポンスブル・ケア活動とコストの関係については、どのように捉えていますか。

**山田** 経済効率と環境効率のバランスを取っていくことが必要でしょうね。当社の多くの商品のベースとなっている植物由来の原料は、使用后、生分解して発生した炭酸ガスが基本的には植物の光合成により吸収され、炭酸ガスの絶対量は増えないと言えます。このような特徴ある商品を提供していれば、企業として利益が上がると同時に環境保全にも寄与できると思っています。

——詰め替え用の商品は環境配慮型製品の典型ですね。

**山田** 私自身の単身赴任生活の体験からも、使用後に容器を捨てるのは非常に煩わしいですね(笑)。勿論、詰め替え用の方がお得だということもあるし、環境にもやさしいということでお客様にも受け入れられたのだと思います。容器包装リサイクル法の施行によってプラスチックの量を減らさなければならないこともあり、詰め替え用は企業にとってもプラスだと思います。

——社会との対話に関する活動は？

**山田** 最も特徴的なものは、(財)ライオン歯科衛生研究所が中心となって取り組んでいるオーラルケアの普及・啓発活動です。毎年6月の歯の衛生週間に開催している



ライオン CSR報告書 2005

CSR 報告書 2005



### デュポン株式会社

宇都宮事業所

#### 事業所の概要

宇都宮事業所は、米国デュポン社のアジアにおける最初の高機能樹脂の製造と用途開発の拠点として、1983年に開設されました。23年を経た現在は、高機能樹脂や電子材料をはじめデュポンの持つ様々な材料の応用技術を研究する「中央技術研究所」、「先端技術研究所」、自動車補修用塗料の技術サービスセンターや高機能樹脂の製造工場、高機能不織布の加工工場などで構成される複合事業所へと発展し、開発・技術サービス・生産が一体となって総合的な価値を提供できる体制をとっています。



事業所全景

#### レスポンスブル・ケアの取り組み

デュポンは、黒色火薬の製造からスタートし総合化学メーカーへと発展を遂げてきた200年余に及ぶ操業の歴史の中で、創業者イレーネ・デュポンが構築した安全文化を守り続け、安全・衛生・環境の事故ゼロを達成維持することは、会社存続の基盤であると明確に位置付けています。レスポンスブル・ケアは、このような枠組の中で取り組まれています。レスポンスブル・ケアの指導原理に基づき、「地域社会への配慮と緊急時対応」、「公害防止」、「プロセス安全」、「安全物流」、「従業員の衛生と安全」、「プロダクト stewardship」に加えて9・11のテロ事件以降は、化学工場における「防犯」を追加した7項目の管理慣行を基準として、日本を含む全世界のデュポン社の事業所で展開されています。活動の成果および進捗状況は年6回、事業所レベルで自己評価され、その結果はデュポン株式会社中央安全衛生環境委員会に報告され、検証されています。また、3年に1回は事業所外のデュポン社監査員による第三者監査(2nd Party Audit)が実施され、取り組みの方向性を確認して継続的改善に生かしています。

プロセス安全(PSM)については、宇都宮事業所のよ

うに引火性物質などの危険物の取扱いが少なく、プロセス災害の発生確率が比較的低い事業所であっても、設備の設計段階からレビューを開始し、設備完成時の操業前監査、技術や人員の変更管理、長期にわたる保全のプログラムなどポイントをおさえたプログラムを展開しています。PSMは製造設備に止まらず、実験・研究施設での爆発漏洩事故の未然防止を確実にするために活用されています。

#### 地域社会とのつながり

近隣の自治会連合会をはじめとする地域社会の住民の皆様には私たちの操業と社会に対する貢献を理解、評価していただくため、オープンハウス、事業所見学会、スポーツ行事などの活動を行っています。また地域の高校生に対するインターンシップや地域の小中学生に対する体験学習などを積極的に受け入れ、科学技術に対する興味を将来につなげてもらえるような援助を続けています。

こういった援助の一環として、事業所開設20周年にあたっては宇宙飛行士・毛利衛さんの講演会を開催しました。宇宙での体験を含めた毛利さんのお話は、定員1500名の会場を埋めた参加者の皆さんに大きな感動を与えました。



小学生体験学習▲▼



### 水澤化学工業株式会社

水沢工場

#### 事業所の概要

水澤化学工業(株)水沢工場は山形県の庄内平野の南部に位置し、1937年(昭和12年)10月に操業を開始した無機工業薬品製造工場です。当工場は敷地面積約90,000㎡、従業員約120名で、天然に豊富に産出する酸性白土を酸処理した活性白土とその反応母液からの含鉄硫酸アルミニウムを始め、塩化ビニル用添加剤として鉛系安定剤、非鉛系安定剤、更には絶縁向上剤、難燃化助剤等の製品を製造しています。当工場においては、環境負荷の少ない製品はもとより、顧客が安心して使用できる製品開発も積極的に行っています。また、工場の操業にあたっては、安全・衛生活動を最優先とし、環境保全活動、防災活動に取り組んで「持続可能な社会」の実現に向け日夜努力しています。



工場全景

#### レスポンスブル・ケアの取り組みと主な活動

当社は、日本レスポンスブル・ケア協議会の発足と同時に加盟し、RCの理念のもとにトップダウン方式によって安全、環境活動に取り組んでいます。

安全活動の取り組みとしては安全衛生委員会を主な審議機関とし「潜在的危険箇所低減活動」「KYT活動」「安全パトロール」「5S活動」を確実に実施し、災害ゼロを目指し、毎年その効果が現れています。

環境面では、安定剤業界他社に先駆け2000年4月にISO14001の認証を取得しました。主な取り組みとしては「ゼロ災害の達成」「新製品の開発」「製品・資材の環境負荷の低減」「廃棄物の削減」「省エネルギー」「法規制の遵守」「クレーム及び不適合品の低減」「教育・啓蒙活動の推進」「地域社会への貢献」の9項目について目的を掲げ、業務効率を考慮し品質保証活動と分離せずに並行して環境活動を実施しています。

また、親会社からの環境防災監査も実施され、法令遵守はもちろんのこと、化学薬品の漏洩対策、機器及び

ロッカーの転倒防止対策等を実施し防災面においても確実にレベルアップを図っています。



西目大荒地区地域懇談会

#### 地域とのコミュニケーション

当工場の地域コミュニケーションは、その歴史が古く、かなり以前から実施をしていますが、現在はISO14001の一環となっています。地域社会に対しての基本的な考え方は「信頼される企業を目指す」「情報公開し対話に努める」「地域社会へ貢献する」の3原則から成り立っています。

具体的には、毎年3月に開催される近隣地域の自治会総会と12月に開催される地権者及び水利関係者、地元企業との懇談会において当工場の概要、環境保全活動の結果を公表しており、積極的に対話を行っています。

それ以外には、地元小学校、中学校の生徒・教師による原土採掘場及び工場見学会を実施するとともに、インターンシップ制度においても数人を受け入れ実社会業務の経験と専門知識の習得、向上に努めています。今後もコミュニケーションを大切にしていきたいと考えています。



中学生の原土山見学





会員の声 (1)

## RC 検証を受審して

住友化学株式会社

レスポンシブルケア室主席部員 奈良 恒雄

当社は JRCC 設立と同時に加盟し、自主的な安全・健康・環境面の活動である RC を今日まで積極的に推進してきました。現在ではその活動は国内の全ての工場、研究所はもとより、グループ会社を含めて国内外に展開されています。中期経営計画の基本方針の一つに「CSR の推進」を掲げていますが、RC の取り組みは CSR の基盤となるものであり、その存在意義ならびに重要性はますます高まっています。そうしたなか、RC 活動の透明性を高めるための第三者検証の受審は、極めて意義深いものと考えております。

検証については RC 検証制度の開始に先立ちモデル事業として行われたパイロット検証において「環境保全」「保安防災」の両コードを受審しました。昨年 1 月、東京本社を会場にして残りの 4 コード「社会との対話」、「化学品・製品安全」、「物流安全」、「労働安全衛生」を受審しました。

日本において検証は、カナダや米国のそれと異なり受審は強制ではありませんが、JRCC から独立して運営されている RC 検証センターの RC を熟知した専門家による検証は事業者として得るところが極めて大きいと言えます。具体的には自社の活動の得意・不得手が浮き彫りになり、RC の基本理念や原点に立ち返った取り組みの大切さを再認識させられることとなります。

また費用対効果の面でも優れており、第三者評価としての RC 検証センターによる検証を今後会員各社が一度は受審されることを推奨いたします。

以下に検証を通じて気づいたことを記します。

### 1. 検証のあり方

本検証は数としては決して多くないが厳選かつ簡素化された質問項目に評価を与えることで、システムおよびパフォーマンスの両面でチェックがなされ、結果として「レベル評価により継続的改善を目指す」という検証目的が達せられる仕組みになっている。既存の各種マネジメントシステム (ISO、OSHMS など) ではパフォーマンスを評価しないので、システムとあわせて効率的に評価する RC 検証は実践的なマネジメント手法として大変有意義なものである。

しかし一方、網羅性という視点では随分と物足りなさを感じざるを得ない。余計なコストのかからない簡便で費用対効果に優れた RC 検証はそれだけで大きな存在意義があるが、諸刃の剣になっていないかどうか、今一度そうした面での検討も必要と考えている。

### 2. RC コード

検証は日本化学工業協会が RC 活動に関する具体的実施事項を定めた RC コードを評価の基準にして行われているが、RC コードの内容についての理解が十分でないため、審査開始前になされる調査票での自己 (企業) 評価が必ずしも適正に行えなかった。今後は、JRCC の会員交流会や会員交流勉強会の場で RC コードをテーマとして取り上げるなどして、内容の掘り下げ・周知徹底を図り、会員各社の理解の一助に努めることも検討していただきたい。

### 3. グッドプラクティス事例の紹介

検証員から他社の実際的な優れた取り組み事例の情報を断片的とはいえ頂戴できたことは本検証の大きな魅力の一つである。欲を言えばこれまでに集積された有益な情報を、グッドプラクティス事例集のような形で取り纏め、会員各社へ提供するようなことも試みられたい。

### 4. 重点検証の実現

企業評価で評点が低い項目あるいは企業の判断で突っ込んだ意見交換をしたいと考えるような項目については、相応の時間を当てて重点的な意見交換を持つことが好ましい。各コードの項目ごとの実際の審査の時間配分は、審査員の判断により比較的柔軟に行われていたが、事前の事業者からの申し出なども尊重し、よりメリハリのあ

る優先順位をつけた検証を目指したほうが、双方にとって有益である。

### 5. 対外アピールの重要性

今回の検証結果の概要について、自社「CSR レポート 2005」で取り上げ内外に広くアピールしたが、残念ながら RC 検証受審に対する外部からの反応は殆ど聞こえてこない。言葉はあまり適切ではないが、JRCC 事務局は RC 活動と検証をセットにして社会に売り込むことで、その存在感を示し差別化を図るなど、一層の RC 普及・促進につなげていただきたい。

#### ■ 検証センターコメント

##### 1. 検証のあり方

検証の網羅性では、物足りないと感じられる会員もあろうかと思えます。網羅性と簡素化のバランスを考慮した効果的な検証を目指していきます。

##### 2. RC コード

RC コードと検証の狙いについての説明会の開催を検討していきます

##### 3. グッドプラクティス事例の紹介

事例紹介も実施していくべきですが、もう少し、皆さんの受審をお願いします。

##### 4. 重点検証の実現

重点検証に努めてまいります。

##### 5. 対外アピールの重要性

重要なご意見であり、努力しているところです。会員各位からの提案もお願いしたいと思います。



検証員による現場巡視

会員の声 (2)

## レスポンシブル・ケア 検証を受けて

初めて RC 検証を受け、検証センターからいろいろと厳しい意見をいただいた。しかしながら、この検証意見は、ISO-14000 系の監査結果とは全く切り口が異なるものであった。ISO の場合は、システムのルール通りに実行すれば正当なマネジメントとパフォーマンスが達成できる筈であるとの考えに基づいたシステムの監査なので、ISO のルールに則って方針、計画などの有無、計画通りに実行したか否かの事実を淡々と監査することになる。一方、RC 検証の目的は、活動のパフォーマンスを検証し、RC 活動の根幹である自主的で継続的な改善活動を促進するために行うものである点が決定的に違う。

RC 検証意見の例を意味づけも入れたステートメントとしていくつか紹介する。

- ① 方針が分かりにくい。方針は全てのステークホルダーに公表してこそ意味があるので、何人にも分かり易い形に改める。
- ② 方針を受けて目標が設定され、目標達成のために具体的行動計画があるという構造が望ましい。この構造が、組織の各階層間や階層毎に整合していないと個々の階層の人々が適切に行動し難くなるので、十分に整理する必要がある。
- ③ リスクアセスメントのリストに実際に発生した災害事例が含まれていない。リスクの抽出法に欠陥があると思われるので、原因を追求して改善に結び付けることが望ましい。
- ④ 事故事例を水平展開する場合、重要な原因について評価し、切り口を明快に示して現場が改善行動をとる場合に分かり易いようにする必要がある。

これらの検証意見は、化学工業での諸活動に豊富な経験を持つ検証員ならではの具体的な、しかもその解決の道筋をアドバイスするものとなっていて、大変に役に立った。誰しもこれで良しと考えて計画を立案・実行しているわけであるが、自社内での考え方ではない違った見方からの意見を貰うことによって、独善を排することができる。こうした意見を貰うことは世の中から幅広く良い事例を学び、自社の RC 活動に採り入れることにつながる。

RC 検証を受審することは、JRCC の設立の精神である会員間でお互いに手を携えて進歩することにつながっている。是非とも受審をして、お互いにそのメリットを享受する輪を広げるようお奨めしたい。





# JRCC 会員交流勉強会報告

開催日時 2005年9月16日 (金)  
 場所 日本消防会館・大会議室  
 講演 「レスポンシブル・ケア (RC) 解剖学」  
 (JRCC事務局の福間康之臣氏)  
 事例発表 「企業の社会的責任 (CSR)」 日本電気  
 (株)、住友化学(株)、花王(株)  
 (いずれもグローバル・コンパクトに参加。  
 補注<http://www.unic.or.jp/globalcomp/>)  
 パネルディス  
 カッション コーディネーター お茶の水女子大学  
 金城徳幸教授  
 参加人員 86名

以下に事例発表と、パネルディスカッションの概要を  
 紹介いたします。

## 日本電気(株) 「CSRの動向と NECの取り組み」 (CSR推進本部 遠藤直見さん)

- \* CSR推進本部、CSR推進委員会 (04年11月発足)
- \* 現在、CSRが注目を集めている背景には、企業不祥事  
 だけでなく、経済のグローバル化進展に伴う

「負の側面」(途上国での環境破壊、児童労働など)の  
 顕在化およびステークホルダーの多様化と企業監視の  
 強化などがある。

- \* 「コンプライアンス」は勿論のこと、健全な事業活動  
 を通じて経済的責任を果たす。また「本業を通じて」、  
 “よき企業市民として” 社会的課題解決に積極的に貢  
 献する。

## 住友化学(株) 「住友化学のCSRの取り組み」 (レスポンシブル・ケア室 塩崎保美さん)

- \* CSR基本方針を定め、CSR推進連絡会が発足 (04年  
 11月)。
- \* 社会貢献は住友のDNA
- \* CSRは特別なことではない。事業活動を通しての社会  
 貢献と考えている。全社員が推進すべき継続的かつ多  
 様な取り組みである。

## 花王(株) 「花王のCSR」 (CSR推進部 石井節さん)

- \* CSR委員会、CSR推進部の発足 (04年7月)
- \* 花王のCSRは「花王ウェイ」の精神で、「ビジネスコ  
 ンダクトガイドライン」を規範に、誠実に企業活動を行  
 うこと
- \* グローバル展開、サプライチェーン、具体的な数値目  
 標が、CSRの今後の課題

## パ ネルディスカッション

パネリストは講演の福間、事例発表の遠藤、塩崎、石  
 井各氏で、お茶の水女子大学の金城徳幸教授がコーデ  
 ィネーターとして討議をリードした。

### ◇ グローバル・コンパクトへの参加理由

- ・ コンパクト理念の「人権、安全と環境、腐敗防止」が、  
 グループの行動憲章を具現化していたこと、参加が  
 SRIの格付けや顧客からのCSR取り組み要請で評価さ

れること。

- ・ 自社で行ってきたことを世界で展開するために、非常  
 にまとまった憲章であると考えた。
- ・ グローバルな事業を行っているにもかかわらず、国内  
 に留まっているCSR活動のドライブにしたかった。ま  
 た対外的には、企業の気持ちを率直に伝える道具に使  
 えると考えた。

### ◇ 対応に当たっての問題点

- ・ SRIのアンケートへの対応は大変。特にSRIランクイ  
 ンは目指していないが、世界の評価軸から自社の強み  
 と弱みを知るために調査を利用している。
- ・ 格付けで第三者評価を知り、会社の発展に有効に活用  
 したいと考えているが、採点基準・方法の公表がなさ  
 れていない機関もあり、ランク付けに不満がある。
- ・ 外部の視点を利用した社内活動の改善のドライバーと  
 して使える。
- ・ 金城教授：文章回答の項目はデータベース化し、すべ  
 て同じ答えにした。

### ◇ 永続する企業は「基本的価値観」を組織内に組み入れ ている。

- ・ トップがいかに社員へ浸透させるかがキーポイント。  
 教育は各層(レベル)に応じて実施している。新入社  
 員教育での事業精神の習得や、管理職登用時の研修な  
 どがある。
- ・ 「社是が薄まってきている」というトップの危機感か  
 ら、2004年10月に企業規範を制定。専任の担当者  
 を置いて徹底的に啓発を実施している。また、社員の  
 日々の行動指針の制定時には、全社員対象に繰り返し  
 説明会を開催した。
- ・ 企業倫理、環境、情報セキュリティなど個々のCSR要  
 素については、全従業員に対してeラーニングを実施  
 している。また、事業部門のCSR推進責任者に対して  
 は、参加型のCSRワークショップを実施している。

### ◇ 企業と個人の間で倫理観に差がないか？ 従業員の意 識調査は？

- ・ 金城教授：ニートは(自分の)親が会社から何の仕打  
 ちを受けたかを見ている。ギャラクシー社が、日本の  
 サラリーマンの会社への帰属意識低下を指摘。
- ・ 全社員対象で、毎年2種の調査を交互に実施。1つは  
 会社のトップや所属部門の上司がリーダーとしての道  
 を示しているかなど組織への意識認識で、リーダーは

改善プランを出さなければならない。もう1つは、企  
 業規範の浸透度等の意識調査。  
 ・ 80年代中盤から人事部主管で「意識調査」を開始、現  
 在は本体の全社員対象に実施している。社員のモチ  
 ベーションは課題であり、帰属意識の希薄化と関連す  
 ると思われる。

### ◇ 「JR脱線」「化学・石油爆発」など、重大事故発生が増 加。2007年問題や、経営再建、原油高騰などの名目での リストラが事故に繋がっているとの見方もあるが？

- ・ 根拠なき合理化はすべきでない。現在の仕事の「たな卸  
 し」をして分析、センサー、カメラなど管理システムな  
 どを整備した後に、合理化を実施している。
- ・ リスクアセスメントを実施したが、個人の不注意から  
 の事故はなかなか減らない。個人のスキルアップに危  
 険予知訓練を実施、ヒヤリハットも事故と認識して全  
 社で共有して見られるようにした。
- ・ 主な取り扱い製品はITシステム。空港の航空管制シ  
 ステム、病院の医療システムや銀行のオンラインシ  
 ステムなど、僅かな不具合が重大事故につながりかねな  
 い。20~30年前と比べ、人間の能力は変わらないの  
 に要求は相当高度化。納期は厳しく、現場はかなり厳  
 しい状況。

最後に、金城教授が、J.F.ケネディの有名な言葉をも  
 じって「社会があなたのために何をしてくれるのかを問  
 うのではなく、社会のためにあなたが何をできるのかを  
 問え」という言葉で、大変に興味深いパネルディスカ  
 ションを締め括った。







## 第9回アジア-太平洋地域RC機構会議 (APRO) およびRC大会 (APRCC) 参加報告

### 1. APRO会議

開催日時：2005年11月15日17:00～18:30

開催場所：EDSA SHANGRI-LA HOTEL (フィリピン・マニラ)

出席者：佐々木幸雄 (日本)

特記：APROとしてGlobal Charterを積極的に支持し、実行していくことを確認する。

### 2. APRCC

開催日時：2005年11月16日8:30～17:00

開催場所：EDSA SHANGRI-LA HOTEL (フィリピン・マニラ)

今回の大会参加者は250名位と思われる。台湾から7名、韓国から5名、CEFICからRCLG ChairmanのDr.Bach、Dr.Robson、Ms.Jacksonが参加していた。大会は全体会議方式で行われ、分科会はなかった。

今回、JCIAとして初めてブースを出して、プレゼンテーションを行った3社のポスター等を掲示し、また会社案内、RCレポート英語版各100部を置いて広報活動も行った。JCIAからはJCIA紹介パンフレットおよび「日本の化学工業2005年版」を配布した。また、10周年記念DVD

英語版10枚をSPIK (フィリピン化学工業協会) に贈呈し、配布をお願いした。

なお、今回の大会参加に当たって、JRCCよりスポンサーシップとして15,000US\$の寄付を行った。

日本からはJRCC代表団の形で7名が参加し、3名がプレゼンテーションを行った。

国際WGから藤田哲男氏 (代表団長 東燃化学)、渡辺庸二氏 (昭和電工)、井上義夫氏 (昭和電工) が参加し、事務局は佐々木 (JRCC) が務めた。

今大会のメインテーマはプロダクト stewardshipであり、16日は当該テーマに沿ったプレゼンテーションと質疑が行われた。但し、一般論や理論的な内容ばかりであり、実際にどのように運用してどんな成果があったかといったすぐ役立つようなものは見られなかった。

17日はRC推進、Best Practiceをテーマとしてプレゼンテーションが行われ、日本から3名が発表した。演者とテーマは次の通り。

### 1 平林 和幸氏/昭和電工

#### Development of New Recycling System for Used Plastics 使用済みプラスチックの新規リサイクルシステムの開発

昭和電工のレスポンス・ケア活動について紹介し、その代表的な事例として使用済みプラスチックのケミカルリサイクル事業の紹介を行った。分別収集された容器包装プラスチックを破碎した後、2段階のガス化炉で分解し、アンモニア生産の原料ガスを取り出すプロセスである。ダイオキシン等を副生せず、副生成物も資源化可能な環境調和型リサイクル施設の概要、および日本のリサイクルシステムにおける位置付けについて説明を行った。

### 2 三木 崇嗣氏/三菱化学

#### The Challenge on Environment Conservation --New Targets for Reduction of Pollutants Emission in Risk Assessment-- リスク評価に基づく有害物質排出量削減目標の設定

三菱化学は、1997年からの自主管理計画により有害大気汚染物質の排出量を約1/10にまで削減してきた。

これらの対策において、従来は個々の発生源の排出量を削減目標としてきたが、ベンゼンではコンビナート全体での取り組みとともに環境中の濃度が改善の指標とされた。

2005年からスタートした「革進Phase2」では、事業所毎の実態を考慮したリスク評価に基づく排出量の目標設定を進めているので、その考え方と実施例を紹介した。

### 3 桐原 博孝氏/東ソー

#### Recovery Technology of Halogens from Liquid Waste out of Vinyl Chloride Plant & Others

RCコードのひとつである「環境保全 (地球上の人々の健康と自然を守る)」に関する事例として、東ソーのRC活動の取り組み概要と廃液から塩素および臭素を回収するプラントについて発表した。

このプラントは、廃棄物の削減を図るだけでなく、資源をリサイクルして原料としての塩素を有効利用すること (臭素も塩素が原料) を目的としている。このことは、結果として電力の節減ひいては炭酸ガスの排出削減にも貢献するものである。





# 2005年 RCLG

(ICCA-Responsible Care Leadership Group)

## 会議報告

2005年11月22～23日、新浦安オリエンタルホテルにおいて、レスポンシブル・ケア リーダーシップグループ(RCLG)東京大会が開催され、右の国や地域からRC担当者等37名が出席した。

### <会議の概要>

22日:

本会議を主催したJRCCより、田中事務局長(日化協副会長兼専務理事)が歓迎の挨拶を行い、日本のRC活動におけるキャパシティ・ビルディング、および幅広い対話の重要性について述べた。

続いて、RCLGのBach議長が挨拶に立ち、ICCA理事会におけるRC世界憲章(Global Charter)承認までの経緯や、多国籍企業のCEOによる支持を表明する署名について述べた。



米国、カナダ、ブラジル、チリ、コロンビア、ベネズエラ、英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、マルタ、南アフリカ共和国、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、タイ、フィリピン、韓国、中国、香港、台湾、日本

続いて、以下の発表および協議等が行われた。

- ・ Cefic (欧州化学工業連盟) のRobson氏が、2006年2月のRC世界憲章公式発表へ向けたスケジュールおよび行動計画を説明した。自国に多国籍企業の本社を持つRCLGメンバーは、CEOによるRC世界憲章支持の署名を得よう求められた。
- ・ RC世界憲章への支持を表明する協会宣言書が承認された。
- ・ RC世界憲章をベースとする、RCLGとしての今後の課題および取り組みに関して、協議が行われた。
- ・ GPS (グローバルな製品戦略) に関して日化協小倉常務理事が発表を行い、SAICM (国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ) の説明、ICCAにおけるGPSの方針、GPSにおける9要素、日化協の対応等を述べた。
- ・ GPSおよびLaunch Team (設立チーム) の進捗に関する情報・意見交換が行われた。
- ・ ICCAが進める、レスポンシブル・ケアを通じた化学品の安全使用を支援するキャパシティ・ビルディングについて、ABIQUIM (ブラジル化学工業協会) のKos氏より発表が行われた。

23日:

RC世界憲章の要素を実行するため、以下の発表および協議等が行われた。



- ・ RCのパフォーマンスに関するデータ収集の状況について、VCI (ドイツ化学工業協会) のSchack氏より報告が行われた。
- ・ RCロゴマークおよび商標の使用について、CeficのRobson氏より発表があった。ロゴマークの使用については多くの課題があり、今後も検討していくこととなった。
- ・ 午後からのピアレビューでは、JRCCの佐々木氏およびPACIA (オーストラリア化学工業協会) のHolland氏が自国のRC活動を紹介した後、参加者で意見交換を行った。Bach議長から、両国は自国のニーズや文化に合わせ、優れたRC活動を行っているとのコメントがあった。

次回のRCLG会議は、現在のところ、2006年11月6～8日にサンチャゴ(チリ)で開催される見込みである。また、RCLG運営グループ会議が、2006年5月5～6日にマイアミで開催される予定である。

なお、会議終了時に、Bach議長が2006年5月をもってRCLG議長を退任することが発表された。ニュージーランドのDyer氏がRCLGを代表し、議長のこれまでの業績に対する感謝の言葉を述べた。

